

## 協ト全 ドライバーの健康起因事故防止対策を強化 「運輸ヘルスケアナビシステム」活用を提案

全日本トラック協会(坂本克己会長)は4月27日、トラックドライバーの健康管理に対する取り組みについて記者説明会を開催し、国土交通省自動車局の村上強志安全政策課長、NPO法人ヘルスケアネットワークの作本貞子副理事長、全ト協の大西弘交通・環境部長がドライバーの健康起因事故の現状や有効な予防策について紹介した。

### 健康診断の有所見率、 全産業より1割高く

全ト協の大西交通・環境部長は、「トラック業界にとつて『2024年問題』が喫緊の課題で、人手不足対策、ドライバーをいかに確保するかが最大のカギ。新しい担い手を確保するだけでなく、いま従事しているドライバーにより長く、健康に働いてもらう必要がある」と

し、物流の維持に向け、ドライバーの健康管理対策の重要性をあらためて強調した。

国土省自動車局の村上安全政策課長は、ドライバーの健康状態に起因する事故報告件数の推移について、トラックは増加傾向にあり、約半数が事故(衝突・接触を伴う)に至っている現状を報告。過去9年間で健康起因事故を起こしたドライバーのうち心臓疾患、脳疾患、大動脈瘤および乖離が32%を占め、死亡したドライバーはこれらの疾患が12%を占めているとした。

全ト協の大西氏は、地方適正化実施機関の巡回指導における事業所単位の健康診断実施率の推移を挙げ、完璧には実施していない事業者が2割弱あることを報告。定期健康診断の有所見率が67・1%と全産業より1割程度高く、高血圧、肥満、糖

尿、脂質異常の3または4項目の基準値を超える「ハイリスク者(三重奏・四重奏)」が20年度には22%にのぼっている現状を説明した。

### 「ハイリスク者」を 見える化し予防対策

ヘルスケアネットワークの作本副理事長は、定期健康診断のフォローアップの重要性を強調し、その理由として2021年6月に行政処分が引き上げられたことを挙げた。具体的には、健診結果で脳・心臓・意識消失に関するような疾病を疑い、要受診対象である人を未受診のま



左から大西氏、村上氏、作本氏

ま乗務させ、これが原因で健康起因事故が発生したものについては車両停止が初違反で40日車、再違反で80日車と処分が重くなったことを説明した。

健診結果のフォローアップに  
取り組むための全ト協の支援策  
では、健康起因事故につながり  
やすいハイリスク者を可視化  
し、システムに基づく予防対策  
の推進を図る「運輸ヘルスケア  
ナビシステム」の活用を提案。

健診項目に加え、拠点区分、職  
種、SAS(睡眠時無呼吸症候  
群)検査、事故履歴、時間外、  
軽度認知障害、適性検査、指導  
履歴といった「運輸業界に特化  
した項目」が網羅されている使  
い勝手の良さにも言及した。

システムの最大の特徴は、  
「ハイリスク者の見える化」  
「要医療、要生活改善の見える  
化」で、受診指示書と回答書の  
プリントアウトも簡単に行え  
る。定期健診で肥満、高血圧、  
脂質異常、高血糖の4項目すべ  
てで所見が認められた対象者に  
行われる労災二次健診の制度活  
用の有効性も強調し、4月から  
関西地区の医療機関とタイアッ

プし、同制度活用に向けた支援  
を行うことを明らかにした。

全ト協の大西氏は、「GMマ  
ーク制度」の変更点にも触れ、  
「判断基準」において「運輸ヘ  
ルスケアナビシステム等を活用

し、健康診断結果のフォローア  
ップを実施している状況」が加  
点対象の項目に加えられ、イン  
センティブが設けられたこと  
も指摘。ドライバーの健康管理  
によるハイリスク者の発見と就  
労措置は、トラック事業者の過  
労死等防止計画において、「いま  
すぐにできる取り組み」であ  
ることを強調した。

### SASスクリーニング検査、 予算枠拡大も検討

ドライバーのSAS(睡眠時  
無呼吸症候群)対策についても  
説明した。国交省の村上氏によ  
ると、SASの有無により自動  
車の事故率は2・4倍の差があ  
り、日本の男性トラックドライ  
バーの約7〜10%、女性ドライ  
バーの約3%が中等程度のSA  
Sであることがわかっている。  
また、昨年3月には、SASが

疑われる居眠り運転、漫然運転  
による事故を健康起因事故とし  
て報告することを明示するよう  
通達の改正が行われた。

SASスクリーニング検査の  
受診状況は、バスの7割程度と  
比べるとトラックはまだ4割弱  
と低いものの、スクリーニング  
検査の必要性を感じている割合  
は約9割にのぼっている。全ト  
協ではSASスクリーニング検  
査の助成事業を行っており、申  
請事業者数は年々、増加傾向に  
ある。23年度は1億円の予算枠  
となっているが、来年度以降、  
予算枠拡大も検討する。

ヘルスケアネットワークの作  
本氏は、SAS対策として受診  
と治療継続への支援の必要性を  
強調。受診の拒否や治療中断に  
は、治療費がかかることや治療  
効果、通院・受診の時間がない  
こと、治療器具の装着が息苦し  
いといった理由が考えられると  
した。そのうえで受診環境や費  
用面での関係者への協力要請、  
オンライン診療の周知、進化す  
る治療の情報提供と誘導など  
を、治療継続へのフォローアップ  
の有効手段として提示した。■